

市の委託業務に関する実態調査結果

- 【調査の概要】
- ・調査対象 令和5年度に「委託業務実施上の留意事項」文書を交付した業者
 - ・調査時期 令和6年4月～令和6年9月
 - ・調査項目 人件費の支払状況、社会保険への加入状況、非正規職員の処遇改善ほか
 - ・回答方式 記名による回答
 - ・複数回答可の項目については、有効回答のあった業務数による割合を算出しています。

■業種について

業種	業務数		業務詳細
	R5	R3	
児童保育	37	35	保育業務(夜間含)、児童保育センター保育業務(夜間含、指定管理を除く)、発達支援センター業務、地域子育て支援拠点事業業務、ファミリーサポートセンター事業委託業務
ごみ等収集運搬	12	10	し尿及び汚水収集運搬業務、指定ごみ袋等配送保管業務、ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務
警備	8	5	施設警備業務(市庁舎、保健福祉センター、図書館、児童会館、百年記念館)、機械警備及び学校開放事業等管理業務
施設管理	10	10	来場者駐車場整理業務、とから観光情報センター管理業務、緊急事故対応待機・水道施設管理業務、帯広川下水終末処理場施設維持管理業務、小学校プール管理業務、帯広百年記念館空調業務、市民ギャラリー管理業務、動物園業務
道路維持	6	6	舗装道路等維持補修業務、街路樹等樹木定期剪定業務
車両運行	8	8	重度障害者等タクシー料金助成事業、身体障害者送迎事業、福祉団体バス運行業務、川西地区乗合バス運行業務、大正地区乗合タクシー運行業務、学校給食配送業務
清掃	11	2	施設清掃業務(市庁舎、森の交流館・十勝、農業技術センター、学校給食センター、図書館、児童会館、百年記念館)、大空学園義務教育学校・帯広南商業高等学校校舎等環境整備業務
設備管理	3	2	市庁舎設備保守管理業務、図書館機械設備運転管理業務、市営住宅緊急時対応等業務
福祉支援	11	12	成年後見支援センター事業、第1層支援コーディネート業務、包括的支援事業、生活支援ハウス運営事業(R3は生活支援)、基幹相談支援センター事業、生活困窮者自立相談支援事業、体験的就労型社会参加プログラム事業
消費生活	1	1	消費生活アドバイスセンター運営業務
競馬業務	10	10	発馬機保守及び配列業務、映像保守管理業務、トータリゼータシステム保守整備業務、番組・投票業務、馬場管理業務、ばんえい十勝広報業務、場外発売所管理、着順写真判定、競馬場警備業務
システム管理	0	1	例規集電子システム管理業務
計	117	102	

1 労働者の雇用拡大について

(1)雇用の方法

(複数回答可)

回答項目	回答数(183)	割合 (/全回答)	割合 (/113業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 市内居住者を雇用した	76	41.5%	67.3%	65.6%	1.7ポイント
② 管内居住者を雇用した	66	36.1%	58.4%	53.1%	5.3ポイント
※①または②と回答した業務数(再計)	90	49.2%	79.6%	76.0%	3.6ポイント
③ 季節労働者を雇用した	3	1.6%	2.7%	1.0%	1.7ポイント
④ 当該業務の前受注業者から雇用した	2	1.1%	1.8%	2.1%	-0.3ポイント
⑤ 特に新たな雇用はしていない	29	15.8%	25.7%	24.0%	1.7ポイント
⑥ その他	3	1.6%	2.7%	6.3%	-3.6ポイント
無回答	4	2.2%			

※ ⑥その他 記述:「全国対象で募集をした者を雇用した」「現地居住者を雇用した」

(2)募集方法

(複数回答可)

回答項目	回答数(230)	割合 (/全回答)	割合 (/100業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① ハローワーク	77	33.5%	77.0%	76.5%	0.5ポイント
② 民間職業紹介所	34	14.8%	34.0%	31.8%	2.2ポイント
③ 新聞等広告	39	17.0%	39.0%	36.5%	2.5ポイント
④ 縁故・知人等	49	21.3%	49.0%	48.2%	0.8ポイント
⑤ その他	18	7.8%	18.0%	17.6%	0.4ポイント
無回答	13	5.7%			

※ ⑤その他 記述:「養成校への求人」「学校への求人」「法人HP」「配置換え」

2 雇用通知書(労働条件通知書)の発行について

回答項目	回答数(114)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 書面で交付している	110	94.0%	99.0%	-5.0ポイント
② 口頭で伝えている	4	3.4%	0.0%	3.4ポイント
③ 交付していない	0	0.0%	1.0%	-1.0ポイント

3 雇用形態等及び賃金の支払について

(1) 委託業務従事者の雇用形態

雇用形態	従事者数						平均年齢	前回(R3業務) 構成比	前回(R3業務) 平均年齢
	人数			構成比	男女比				
	男	女	計		男	女			
正社員	324人	416人	740人	39.1%	43.8%	56.2%	41.7歳	38.9%	41.3歳
嘱託社員	36人	31人	67人	3.5%	53.7%	46.3%	57.0歳	3.1%	51.4歳
契約社員	30人	53人	83人	4.4%	36.1%	63.9%	44.1歳	4.9%	49.0歳
臨時・パート	205人	775人	980人	51.8%	20.9%	79.1%	54.6歳	52.6%	53.0歳
その他	19人	3人	22人	1.2%	86.4%	13.6%	50.6歳	0.5%	57.9歳
合計	614人	1,278人	1,892人	100.0%	32.5%	67.5%	49.2歳	100.0%	48.2歳

雇用形態	平均 勤続年数	前回 (R3業務) 平均勤続 年数	受注業務に係る従事日数・時間数						
			週当たり 従事日数(a)	1日当たり 従事時間(b)	週当たり 従事時間 (a)*(b)	人数の内訳			
						20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30時間以上
正社員	9.9年	10.0年	4.9日	7.6時間	37.4時間	44人 (5.9%)	14人 (1.9%)	4人 (0.5%)	678人 (91.6%)
嘱託社員	8.3年	8.9年	4.9日	7.5時間	36.8時間	1人 (1.5%)	0人 (0.0%)	7人 (10.4%)	59人 (88.1%)
契約社員	8.0年	8.2年	4.9日	7.7時間	38.2時間	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	5人 (6.0%)	78人 (94.0%)
臨時・パート	6.4年	6.9年	3.7日	5.5時間	20.5時間	527人 (53.8%)	125人 (12.8%)	70人 (7.1%)	258人 (26.3%)
その他	12.0年	6.8年	2.5日	7.2時間	17.6時間	21人 (95.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (4.5%)
合計	8.0年	8.2年	4.3日	6.5時間	27.8時間	593人 (31.3%)	139人 (7.3%)	86人 (4.5%)	1,074人 (56.8%)

(2) 社会保険等の加入状況

雇用形態	社会保険			厚生年金			雇用保険		
	加入	加入義務なし	未加入	加入	加入義務なし	未加入	加入	加入義務なし	未加入
正社員	738人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	723人 (98.0%)	15人 (2.0%)	0人 (0.0%)	738人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
嘱託社員	67人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	67人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	67人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
契約社員	82人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	82人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	83人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
臨時・パート	251人 (28.7%)	512人 (58.4%)	113人 (12.9%)	251人 (28.7%)	512人 (58.4%)	113人 (12.9%)	422人 (46.8%)	380人 (42.1%)	100人 (11.1%)
その他	19人 (86.4%)	2人 (9.1%)	1人 (4.5%)	19人 (86.4%)	2人 (9.1%)	1人 (4.5%)	18人 (81.8%)	3人 (13.6%)	1人 (4.5%)
合計	1,157人 (64.8%)	514人 (28.8%)	114人 (6.4%)	1,142人 (64.0%)	529人 (29.6%)	114人 (6.4%)	1,328人 (73.3%)	383人 (21.1%)	101人 (5.6%)

(3) 平均賃金(ボーナス、家族手当、通勤手当等を除く)

【月給】

雇用形態	10万円未満	10～15万円 未満	15～20万円 未満	20～25万円 未満	25～30万円 未満	30万円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	5人 (0.7%)	163人 (23.8%)	356人 (52.0%)	91人 (13.3%)	70人 (10.2%)	685人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	1人 (1.9%)	34人 (64.2%)	17人 (32.1%)	1人 (1.9%)	0人 (0.0%)	53人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	6人 (13.6%)	16人 (36.4%)	21人 (47.7%)	0人 (0.0%)	1人 (2.3%)	44人 (100.0%)
臨時・パート	4人 (10.3%)	3人 (7.7%)	32人 (82.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	39人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (5.9%)	16人 (94.1%)	17人 (100.0%)
合計	4人 (0.5%)	15人 (1.8%)	245人 (29.2%)	394人 (47.0%)	93人 (11.1%)	87人 (10.4%)	838人 (100.0%)

【日給】

雇用形態	7,000円未満	7,000～ 8,000円未満	8,000～ 9,000円未満	9,000～ 10,000円未満	10,000～ 11,000円未満	11,000円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	42人 (77.8%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	12人 (22.2%)	54人 (100.0%)
嘱託社員	1人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)
臨時・パート	3人 (10.7%)	5人 (17.9%)	9人 (32.1%)	0人 (0.0%)	10人 (35.7%)	1人 (3.6%)	28人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
合計	4人 (4.8%)	5人 (6.0%)	52人 (61.9%)	0人 (0.0%)	10人 (11.9%)	13人 (15.5%)	84人 (100.0%)

【時間給】

雇用形態	800円未満	800～ 900円未満	900～ 1,000円未満	1,000～ 1,100円未満	1,100円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	8人 (61.5%)	0人 (0.0%)	5人 (38.5%)	13人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	12人 (31.6%)	26人 (68.4%)	38人 (100.0%)
臨時・パート	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	252人 (27.6%)	501人 (54.9%)	160人 (17.5%)	913人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (40.0%)	3人 (60.0%)	5人 (100.0%)
合計	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	260人 (26.8%)	516人 (53.2%)	194人 (20.0%)	970人 (100.0%)

(4)業種別人件費(平均積算単価・平均支払単価比較)

業 種		R5業務				(参考)正規職員の割合		
		積算単価 (日額)	支払単価 (日額)	比較	比較(前回) (R3業務)	前回比	R5	R3
1	児童保育	13,936円	12,831円	92.1%	93.3%	-1.2ポイント	36.4%	39.2%
2	ごみ等収集運搬	15,093円	12,262円	81.2%	84.4%	-3.2ポイント	85.4%	77.8%
3	警備	9,601円	11,638円	121.2%	128.4%	-7.2ポイント	37.7%	42.0%
4	施設管理	12,767円	9,262円	72.5%	90.8%	-18.3ポイント	6.7%	6.3%
5	道路維持	20,908円	46,330円	221.6%	-	-	69.1%	-
6	車両運行	13,551円	17,389円	128.3%	120.7%	7.6ポイント	72.7%	58.0%
7	清掃	11,726円	9,046円	77.1%	71.3%	5.8ポイント	6.3%	0.0%
8	設備管理	15,549円	16,499円	106.1%	86.8%	19.3ポイント	28.6%	0.0%
9	福祉支援	16,083円	16,584円	103.1%	104.6%	-1.5ポイント	67.1%	78.5%
10	消費生活	-	-	-	-	-	-	-
11	競馬業務	14,360円	11,138円	77.6%	74.2%	3.4ポイント	35.2%	25.0%

* 1日あたりの労働時間を8時間として算出した。

* 支払・積算における総人件費を総人工(時間)で除して算出した単価を比較して一日当たりの賃金支払状況を算出した。

* 消費生活については受託業者が1事業者であるため、単価及び正規職員の割合は公表しない。

(5)賃金の支払いについて

ア 貴社では、従業員に支払った賃金を適正な水準と考えていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/116業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 考えている	107	92.2%	92.7%	-0.5ポイント
② 考えていない	9	7.8%	7.3%	0.5ポイント
無回答	1			

イ 貴社では、市の積算単価について、どのように考えていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/116業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 賃金を支払う際の目安として考えており、概ねそのとおり支払っている	65	56.0%	45.8%	10.2ポイント
② 賃金を支払う際の目安として考えているが、そのとおりには支払っていない	37	31.9%	39.6%	-7.7ポイント
③ 賃金を支払う際の目安として考えていない	14	12.1%	13.5%	-1.4ポイント
無回答	1	0.9%	1.0%	

ウ 市の積算単価での支払をしていない理由として、あてはまるものをお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(88)	割合 (/全回答)	割合 (/51業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 市の積算単価が業務内容に比して高いため	2	2.3%	3.9%	7.8%	-3.9ポイント
② 市の積算単価が業務内容に比して低いため	10	11.4%	19.6%	13.7%	5.9ポイント
③ 市からの受託業務以外の業務もあり、均衡が取れないため	28	31.8%	54.9%	39.2%	15.7ポイント
④ 他の業務との兼ね合いで、様々な雇用形態の職員が従事するため	22	25.0%	43.1%	41.2%	1.9ポイント
⑤ 当社の就業規則や賃金体系と合わないため	20	22.6%	39.2%	45.1%	-5.9ポイント
⑥ その他	6	6.7%	11.8%	25.5%	-13.7ポイント

※ ⑥その他 記述:「最低賃金上げ幅の想定以上の上昇が加味されているか疑問」「国の公定価格制度」「市の単価等を参考に規定に従って支払っているため」「他職との均衡保持、重労働分の加算」

4 年次有給休暇の付与状況について

(1)年次有給休暇の付与に関する規程の有無について

回答項目	回答数(117)	割合 (/115業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 設けている	114	99.1%	99.0%	0.1ポイント
② 設けていない	1	0.9%	1.0%	-0.1ポイント
無回答	2			

※ ②設けていない理由:「休日が天候に左右されるため」

(2)年次有給休暇の付与状況について

ア 就労月数6か月以上の場合

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
10日以上	105	89.7%	95.8%	-6.1ポイント
1日以上10日未満	7	6.0%	3.1%	2.9ポイント
0日	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント
無回答	4	3.4%	1.0%	2.4ポイント

※雇用月によって幅がある場合は上限値で集計

イ 就労月数4か月以上6か月未満の場合

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
5日以上	24	20.5%	29.2%	-8.7ポイント
1日以上5日未満	15	12.8%	15.6%	-2.8ポイント
0日	36	30.8%	52.1%	-21.3ポイント
無回答	42	35.9%	3.1%	32.8ポイント

※雇用月によって幅がある場合は上限値で集計

※無回答のうち1件「入社月による」

ウ 就労月数3か月以下の場合

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
3日以上	20	17.1%	16.7%	0.4ポイント
1日以上3日未満	14	12.0%	21.9%	-9.9ポイント
0日	40	34.2%	58.3%	-24.1ポイント
無回答	43	36.7%	3.1%	33.6ポイント

※雇用月によって幅がある場合は上限値で集計

※無回答のうち1件「入社月による」

(3)年次有給休暇の取得に関する規程の有無について

(就業規則・雇用通知書等において、年次有給休暇の取得に関する規程を設けているか)

回答項目	回答数(117)	割合 (/115業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 設けている	105	91.3%	87.5%	3.8ポイント
② 設けていない	10	8.7%	12.5%	-3.8ポイント
無回答	2			

※ ②設けていない理由:「口頭で告知済みのため、明記については検討中」「口頭で取得促進を伝えているため」「従業員がいないため」「消化できているため」「規程は設けていないが、5日取得するよう指導しているため」

(4)年10日以上有給休暇が付与された従業員の有給休暇の取得状況について

回答項目	人数	割合	前回(R3業務) 割合	前回比
①年10日以上有給休暇が付与された従業員数	1,336			
②「①」のうち年5日以上有給休暇を取得できた従業員数	1,312	98.2%	98.6%	-0.4ポイント

(5) 法律上必要な年5日の有給休暇取得の完全実施に向けた今後の対応について

回答項目	回答数(11)	割合 (/11業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①改善に向けて取り組んでおり、今年度は全ての従業員が取得できる見込み	9	81.8%	75.0%	6.8ポイント
②改善に向けて取り組んでいるが、今年度も全ての従業員が取得するのは難しい見込み	1	9.1%	12.5%	-3.4ポイント
③改善に向けて取り組みを行う予定はない	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント
無回答	1	9.1%	12.5%	-3.4ポイント

※ ②難しい見込みの理由:「人手不足と勤務条件で担当者がない、応募者が高齢者が多い」

5 非正規職員の処遇改善等について

(1)委託業務に従事している非正規職員の労働条件等の改善について

ア 改善したいと考えていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①改善する予定がある	29	24.8%	31.3%	-6.5ポイント
②改善したい	31	26.5%	30.2%	-3.7ポイント
③改善する予定はない	26	22.2%	15.6%	6.6ポイント
④委託業務に従事するのは正社員のみであり該当しない	30	25.6%	19.8%	5.8ポイント
無回答	1	0.9%	3.1%	-2.2ポイント

※ ③改善する予定がない理由:「すでに見直し、改善済」「雇用が短時間で最低賃金に準拠」「最低賃金以上を支払っている」「繁忙期のパート稼働で、最低賃金は確保している」「この業務だけで社保該当時間を確保できない」「正社員とほぼ同条件」「個々の希望を尊重している」

イ 「改善する予定がある」または「改善したい」と考えている項目をお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(103)	割合 (/全回答)	割合 (/60業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①賃金・手当	56	54.4%	93.3%	89.8%	3.5ポイント
②労働時間	8	7.8%	13.3%	18.6%	-5.3ポイント
③各種保険	8	7.8%	13.3%	25.4%	-12.1ポイント
④有給休暇	5	4.9%	8.3%	6.8%	1.5ポイント
⑤福利厚生	23	22.3%	38.3%	25.4%	12.9ポイント
⑥その他	3	2.9%	5.0%	5.1%	-0.1ポイント

※ ⑥その他 記述:「人材確保による業務時間短縮」「法定外の休暇制度」

(2)非正規職員の正規雇用化について、今後の方針をお答えください。

回答項目	回答数(87)	割合 (/86業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①正規雇用化を進める予定	30	34.9%	50.0%	-15.1ポイント
②正規雇用化はしない予定	33	38.4%	21.6%	16.8ポイント
③特に方針はない	21	24.4%	28.4%	-4.0ポイント
無回答	3	3.5%	0.0%	3.5ポイント

※ ②正規雇用化しない理由:「本人の希望」「短時間就労」「現状で充足」「正規職員と勤務内容に差がある」「内部昇格登録試験制度で昇格可能」「正規職員募集に応募可能」「公定価格、市の委託費では人員確保できない」「契約期間が限定されている」「契約期間終了後の配置転換が難しい」

※ ③特に方針がない理由:「希望者がいない(希望しない者が多い)」「今後欠員があれば」「無期転換ルールで対応継続」「業務内容、雇用される側の希望に沿う」「資金収支上の問題」

(3)委託業務について、正規雇用を増やしていくためには、どのようなことが必要と考えますか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(184)	割合 (/全回答)	割合 (/86業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①景気が回復し、将来見通しが立つこと	46	25.0%	53.5%	35.1%	18.4ポイント
②企業経営の健全化、効率化	25	13.6%	29.1%	37.8%	-8.7ポイント
③雇用される側の意識改善(時間外勤務や勤務場所等への柔軟な対応等)	32	17.4%	37.2%	25.7%	11.5ポイント
④雇用される側への資格取得支援	14	7.6%	16.3%	14.9%	1.4ポイント
⑤自治体等からの数年にまたがる長期継続契約の増	10	5.4%	11.6%	10.8%	0.8ポイント
⑥正規雇用に対応できるような適切な業務ロット(時間・量)による発注	4	2.2%	4.7%	4.1%	0.6ポイント
⑦正規雇用化のための国や自治体等からの補助	34	18.5%	39.5%	40.5%	-1.0ポイント
⑧正規雇用化は困難	8	4.3%	9.3%	12.2%	-2.9ポイント
⑨その他	11	6.0%	12.8%	14.9%	-2.1ポイント

※ ⑤現在の委託期間 ⇒ 望ましい委託期間:「1年 ⇒ 3年」「5年 ⇒ 7年」「5年 ⇒ 10年」

※ ⑥適切な業務ロット(時間・量)「1日8時間」「長期の契約」

※ ⑧困難な理由「本人が希望しない」「業務内容では雇用が維持できない」「短時間就労」「季節による業務の変動」

※ ⑨その他 記述:「委託料増、適正な委託料」「処遇改善の費用増」「人材不足解消」「職員配置数の増」「委託業務終了後の受け皿となる業務の確保」「働きやすい業務内容」

6 障害者の法定雇用率に対する雇用状況について

(1)法定雇用率以上の雇用義務について知っていましたか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)
① 知っていた	104	88.9%
② 知らなかった	13	11.1%

(2)貴社の雇用状況は次のうちどれですか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)
①対象事業者ではない	36	30.8%
②対象事業者ではないが、障害者を雇用している	7	6.0%
③対象事業者であり、法定雇用率以上を雇用している	32	27.4%
④対象事業者ではあるが、法定雇用率以上を雇用できていない	42	35.9%

7. 個人情報の取扱いについて

業務の履行に際して知り得た個人情報について、どのような管理を行っていますか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(140)	割合 (/全回答)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①個人情報の適切な管理に関する研修等を実施し、従業員に対して指導を行っている	58	41.4%	49.6%	36.5%	13.1ポイント
②個人情報取扱いマニュアル等を策定し、従業員に対して指導を行っている	70	50.0%	59.8%	69.8%	-10.0ポイント
③特に指導等は行っていない	3	2.1%	2.6%	5.2%	-2.6ポイント
④業務上、個人情報の取扱いがない	9	6.4%	7.7%	6.3%	1.4ポイント

※ ③指導等を行っていない理由:「常識と理解している」「具体的な方法がわからない」「①②に当てはまらないが指導はしている」

8. 「無期転換ルール」への対応について

(1)無期転換ルールの制度を知っていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①無期転換ルールの制度の内容を知っており、対応方法も把握している	104	88.9%	92.7%	-3.8ポイント
②無期転換ルールがあることは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	7	6.0%	6.3%	-0.3ポイント
③知らない	6	5.1%	1.0%	4.1ポイント

(2)無期転換ルールをどのように知りましたか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(181)	割合 (/111業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①厚生労働省のホームページ	48	43.2%	33.7%	9.5ポイント
②厚生労働省からの通知	42	37.8%	30.5%	7.3ポイント
③帯広市からの情報提供	34	30.6%	34.7%	-4.1ポイント
④業界関連団体からの情報提供	45	40.5%	51.6%	-11.1ポイント
⑤その他	11	9.9%	10.5%	-0.6ポイント
無回答	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント

※ ⑤その他 記述:「法人規程」「社内の情報共有」「本社の指導」「新聞、TVなどのマスコミの記事」

(3)無期転換ルール対象者への説明状況について

ア 無期転換できる機会の内容について有期契約労働者に対して説明していますか。

回答項目	回答数(111)	割合 (/111業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①説明している	61	55.0%	51.6%	3.4ポイント
②今後、説明する予定である	20	18.0%	22.1%	-4.1ポイント
③説明していない	30	27.0%	22.1%	4.9ポイント
無回答	0	0.0%	4.2%	-4.2ポイント

※ ③説明していない理由:「規定改訂時に案内済」「案内を開示、申込書常備」「実質的に無期雇用(自動更新含む)」「該当者なし、(全員正社員の場合を含む)」「5年以上就労中」「高齢で長期雇用が難しい」「委託期間が限定されている」

イ 対象者に個別に無期転換できることを案内していますか。

回答項目	回答数(111)	割合 (/111業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
①案内している	60	54.1%	43.2%	10.9ポイント
②今後、案内する予定である	20	18.0%	31.6%	-13.6ポイント
③案内してない	31	27.9%	22.1%	5.8ポイント
無回答	0	0.0%	3.2%	-3.2ポイント

※ ③案内していない理由:「規定改訂時に案内済」「案内を開示、申込書常備」「実質的に無期雇用(自動更新含む)」「該当者なし、(全員正社員の場合を含む)」「委託期間が限定されている」「長期同職場での雇用が確定していない」

(4)有期契約労働者から無期労働契約への転換状況について

ア 令和4年3月31日までに無期転換ルールの対象となった職員はいますか。

回答項目	回答数(111)	割合 (/111業務)	人数
① いる	27	24.3%	287人
② いない	81	73.0%	
③ 把握していない	3	2.7%	
無回答	0	0.0%	

※ ③把握していない理由:「申出がない限り自動更新」

イ「ア」の対象者のうち、令和4年3月31日までに無期転換ルールの適用の申込みをした職員はいましたか。

回答項目	回答数(27)	割合 (/27業務)	人数
① いる	18	66.7%	203人
② いない	9	33.3%	

※ ②いない理由:「希望がなかった」「対応済」

ウ「イ」の申込みを受け、無期雇用への転換を行いましたか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(18)	割合 (/18業務)	人数
① 行った	18	100.0%	203人
② 行う予定	0	0.0%	0人
③ 行わなかった	0	0.0%	0人

9「キャリアアップ助成金」制度の利用について

(1)「キャリアアップ助成金」制度を知っていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 知っている	99	84.6%	78.1%	6.5ポイント
② 知らない	18	15.4%	21.9%	-6.5ポイント

(2)「キャリアアップ助成金」制度をどのように知りましたか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(168)	割合 (/全回答)	割合 (/99業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 厚生労働省のホームページ	58	34.5%	58.6%	52.0%	6.6ポイント
② 厚生労働省からの通知	33	19.6%	33.3%	22.7%	10.6ポイント
③ 帯広市からの情報提供	37	22.0%	37.4%	34.7%	2.7ポイント
④ 業界関連団体からの情報提供	35	20.8%	35.4%	38.6%	-3.2ポイント
⑤ その他	5	3.0%	5.1%	6.7%	-1.6ポイント
無回答	1	0.6%	1.0%	0.0%	1.0ポイント

※ ⑤その他 記述:「ハローワーク」「顧問社労士」「本社」

(3)「キャリアアップ助成金」制度を利用したことがある場合、その実績をご記入ください。

- ・正規雇用等転換コース
- ・福祉・介護職員等処遇改善加算
- ・令和5年度は2名利用
- ・令和5年10月に実施
- ・制度スタート時より申請

(4)今後、「キャリアアップ助成金」制度の利用を検討していますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 検討している	60	51.3%	43.8%	7.5ポイント
② 検討していない	55	47.0%	53.1%	-6.1ポイント
無回答	2	1.7%	3.1%	-1.4ポイント

(5)検討の状況をお答えください。

回答項目	回答数(60)	割合 (/60業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 申請に向け、キャリアアップ計画書を作成している段階	6	10.0%	11.9%	-1.9ポイント
② 制度の内容や申請方法を調べている段階	50	83.3%	78.6%	4.7ポイント
③ その他	1	1.7%	7.1%	-5.4ポイント
無回答	3	5.0%	2.4%	2.6ポイント

※ ③その他 記述:「令和6年3月申請済」

(6)検討していない理由として最もあてはまるものをお答えください。

回答項目	回答数(55)	割合 (/55業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 経営方針と合わないため	7	12.7%	11.8%	0.9ポイント
② 計画書作成など様々な事務手続に対応できるものがないため	16	29.1%	15.7%	13.4ポイント
③ 制度について調べたことがないため	10	18.2%	9.8%	8.4ポイント
④ その他	22	40.0%	58.8%	-18.8ポイント
無回答	0	0.0%	3.9%	-3.9ポイント

※ ④その他 記述:「該当者なし(正職員のみを含む)」希望無し」「正規雇用が充足」「フルパートで雇用」「高齢者が多い」「正職員の雇用維持困難」「資金収支上の均衡が前提」

10 国が進める「働き方改革」に関する取組み等について

(1)時間外労働時間の上限規制について

ア 上限規制について知っていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 上限規制の内容を知っており、対応方法も把握している	108	92.3%	91.7%	0.6ポイント
② 上限規制されたことは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	8	6.8%	7.3%	-0.5ポイント
③ 上限規制されたことを知らなかった	0	0.0%	1.0%	-1.0ポイント
無回答	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント

イ「ア」の法改正に伴う貴社での対応状況について

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 既に上限規制以下であり、対応の必要はない	91	77.8%	89.5%	-11.7ポイント
② 上限規制以下まで縮減するよう、改善に取り組み済みである	14	12.0%	4.2%	7.8ポイント
③ 上限規制以下まで縮減するよう、改善に取り組んでいる	11	9.4%	4.2%	5.2ポイント
④ 対応については未定	0	0.0%	2.1%	-2.1ポイント
無回答	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント

(2)正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の禁止について

ア 不合理な待遇差の禁止について知っていますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 禁止される内容を知っており、対応方法も把握している	97	82.9%	82.3%	0.6ポイント
② 禁止されることは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	18	15.4%	16.7%	-1.3ポイント
③ 禁止されることを知らなかった	1	0.9%	1.0%	-0.1ポイント
無回答	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント

イ「ア」の法改正に伴う貴社での対応状況について

回答項目	回答数(116)	割合 (/116業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 不合理な待遇差はなく、対応の必要はない	84	72.4%	69.5%	2.9ポイント
② 不合理な待遇差があったので、改善に取り組み済みである	12	10.3%	9.5%	0.8ポイント
③ 不合理な待遇差があるので、改善に取り組んでいる	16	13.8%	20.0%	-6.2ポイント
④ 対応については未定	3	2.6%	1.1%	1.5ポイント
無回答	1	0.9%	0.0%	0.9ポイント

※ ④未定の理由:「非正規従業員がいない」

(3) (1)、(2)以外で「働き方改革」に関連して、貴社で現在検討している又は取り組んでいることはありますか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① ある	93	79.5%	75.0%	4.5ポイント
② ない	23	19.7%	24.0%	-4.3ポイント
無回答	1	0.9%	1.0%	-0.1ポイント

(4)検討している又は取り組んでいることをお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(495)	割合 (/全回答)	割合 (/93業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 賃金の引き上げ	80	16.2%	87.0%	62.5%	24.5ポイント
② 非正規雇用労働者の正社員化など、キャリアアップの推進	30	6.1%	32.6%	37.5%	-4.9ポイント
③ 非正規雇用労働者と正社員との同一労働同一賃金に向けた取組み	30	6.1%	32.6%	47.2%	-14.6ポイント
④ 有給休暇、育児休暇、介護休暇等の取得促進	63	12.7%	68.5%	66.7%	1.8ポイント
⑤ 労働生産性向上のための業務内容改善や最新設備の導入	36	7.3%	39.1%	36.1%	3.0ポイント
⑥ 時間外労働時間の削減	51	10.3%	55.4%	45.8%	9.6ポイント
⑦ テレワーク ^{*1} や在宅勤務の導入	4	0.8%	4.3%	9.7%	-5.4ポイント
⑧ マルチワーク ^{*2} や副業の推奨	3	0.6%	3.3%	4.2%	-0.9ポイント
⑨ ペーパーレス化やIoT ^{*3} の導入など業務効率化	19	3.8%	20.7%	22.2%	-1.6ポイント
⑩ 高齢者の継続雇用や定年延長	60	12.1%	65.2%	58.3%	6.9ポイント
⑪ 65歳以上の人材の積極採用	51	10.3%	55.4%	50.0%	5.4ポイント
⑫ 子育て女性の働き方支援や女性管理職登用	31	6.3%	33.7%	43.1%	-9.4ポイント
⑬ 外国人材の受入れ	10	2.0%	10.9%	15.3%	-4.4ポイント
⑭ 障害者等の希望や能力を活かした雇用	25	5.1%	27.2%	27.8%	-0.6ポイント
⑮ その他	2	0.4%	2.2%	9.7%	-7.5ポイント

*1「テレワーク」とは、インターネット等を介して時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態のこと。

*2「マルチワーク」とは、同時に複数の仕事に携わること。

*3「IoT」とは、パソコンやサーバーなどコンピューター以外のモノがインターネット接続され相互に情報をやりとりすること。

※ ⑮その他 記述:「パート職員の適用拡大」

11 新型コロナウイルスに係る対応について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務上の休止や業務時間短縮などの影響はありましたか。

回答項目	回答数(117)	割合 (/117業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① なかった	86	73.5%	42.7%	30.8ポイント
② あった	29	24.8%	57.3%	-32.5ポイント
無回答	2	1.7%	0.0%	1.7ポイント

→(2)(1)のうち、従業員の給与や雇用の影響はありましたか。

回答項目	回答数(29)	割合 (/29業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① なかった	9	31.0%	45.5%	-14.4ポイント
② あった	20	69.0%	50.9%	18.1ポイント
無回答	0	0.0%	3.6%	-3.6ポイント

→(3) (2)の影響の内容についてお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(32)	割合 (/20業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 給与(減額など 賞与含む)	16	55.2%	60.7%	-5.5ポイント
② 雇用(解雇・勤務時間減など)	15	51.7%	53.6%	-1.9ポイント
③ その他	1	25.0%	5.0%	20.0ポイント

※ ③その他 記述:「感染(家族含む)により勤務ができない職員が複数出た」

(4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用の維持・収入の確保のため活用した国の制度などについてお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(27)	割合 (/20業務)	前回(R3業務) 割合	前回比
① 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	14	70.0%	46.4%	23.6ポイント
② 小学校休業等対応助成金	10	50.0%	46.4%	3.6ポイント
③ 特に活用した制度はなかった	3	15.0%	28.6%	-13.6ポイント
④ その他	0	0.0%	10.7%	-10.7ポイント

※ ③記述:「対象となる影響ではなかった」

12 その他、市の委託契約全般について

- ・清掃時間外の対応は、緊急要請に対応できない場合がある。資材高騰により、トイレトーパー等の上上がりなど相談させてほしい所がある。(清掃)
- ・業務量増加で職員数が不足しており、人員増のための委託料金増額を望む。(福祉支援)
- ・福祉車両老朽化にともない、突然の修繕対応のための配慮(特殊な為高額になることもある)。賃金も最低賃金にリンクして支給しているので最近の賃金アップ分の配慮。(車両運行)
- ・事務作業の簡素化。(児童保育)
- ・保育人材不足、人件費、燃料費や給食食材などの物価高騰を反映した公定価格の設定、市の基準外経費による運営負担の軽減を求める。(児童保育)
- ・学童保育は建物管理ではないため指定管理者制度はすぐわないと思っている。随意指定(非公募で指定管理者を決める)が望ましいと思っている。(児童保育)
- ・児童保育センターの指定管理制度は、賃金の反映ができていない状況。近年の最低賃金の上昇など適切に反映されるべき。契約額変更には多大な労力を伴うため、現行の「指定管理者制度」は限界が来ているのではないか。算定単価の変動要素に対応できるような制度変更をお願いしたい。(児童保育)
- ・国の基準で加算があるが、委託費増額分の内訳がわからないため、委託費に反映されているか不明。事業運営者として市民により良い事業を心がけ改善を重ねているが、その評価がどのようにされているのかわかることは事業継続への意欲につながる。(児童保育)
- ・特殊な業務(水質検査等)に係るものに関して、特別枠として費用負担をお願いしたい。100万単位で費用がかかるため。(施設管理)
- ・入職者の減少が著しく、業務伝承が出来ない次元に突入している。労働内容と賃金のバランスが現状では崩れていると感じる。業務委託を行いながら事業維持を行うためにも業務量増による、請負金額増が見込めないと、行き詰る事が想定される。(道路維持)
- ・経費率を国・北海道並みに引き上げてほしい。(道路維持)
- ・搬入場所(くりりんセンター)での時間ロスを改善していただきたい。一般車両との混同で待ち時間が1回につき20分以上、日によっては70分以上。期間に関わらず委託業務車両は優先入場ができるようお願いしたい。(ごみ収集)
- ・ごみ収集車両の減価償却は、税法上「新車4年」、「中古車2年」。委託料積算時に考慮してほしい。(現在10年償却積算、実態と乖離している。)(ごみ収集)
- ・複数年契約は雇用が安定するが、最低賃金の上昇に合わないため経営が厳しくなっている。(清掃)
- ・人材確保が毎年の課題。人材が離れないよう毎年昇給や待遇改善に努めている。新規採用もまとまった人数が必要な為、設定賃金を高くせざるを得ない。適正積算をお願いしたい。(施設管理)